

図書館における指定管理者制度の導入等の調査について 2022（報告）

2024年1月5日

日本図書館協会図書館政策企画委員会

I 調査の概要

図書館における指定管理者制度の導入等について全国的な状況を把握するために標記の調査を実施した。2022年11月7日付で都道府県立図書館に依頼文書と調査票をお送りし、2023年2月6日までに45都道府県から回答をいただいた。

II 調査結果

(1) 都道府県立図書館について

表1 都道府県立図書館の検討状況について

検討結果	回答数	図書館名	指定管理者の性格等
2021年度までに導入した	8	岩手県立図書館	民間企業 3
		岡山県立図書館	民間企業 1
		愛知県図書館	組合 1
		山梨県立図書館	民間企業 2
		大阪府立中央図書館	民間企業 2
		大阪府立中之島図書館	民間企業 2
		三重県立図書館	公社・財団等 1
京都市立京都学・歴彩館	民間企業 1		
2022年度に導入した・導入を予定	0		
検討の結果、導入しないとしている	37		
合計	45		

- ・1「施設管理のみ」、2「施設管理等」、3「図書館業務の一部」に導入
- ・「検討の結果、導入しないとしている」の回答数に「現時点で導入は考えていない」を含む。
- ・検討中、未検討等が2件

(2) 市区町村立図書館について

- ・別表1は本調査の回答にこれまでの調査等で確認した情報を加えて作成した。
- ・2023年度以降に導入を予定している自治体数については全体の数を公表することとどめた。
- ・指定管理者制度を導入し、直営に変更した図書館を下に示した。これらの図書館は表2～5の集計には含まれていない。

県名	図書館名
茨城県	守谷中央図書館
栃木県	那須塩原市図書館（那須塩原市黒磯図書館より名称変更）
新潟県	南魚沼市図書館、十日町図書館
長野県	飯島町図書館
愛知県	新城図書館
兵庫県	稲美町立図書館
島根県	出雲市立大社図書館、出雲市立平田図書館、安来市立図書館、隠岐の島町図書館
徳島県	三好市井川図書館
香川県	善通寺市立図書館
高知県	佐川町立図書館
山口県	下関市立中央図書館

福岡県	小郡市立図書館
佐賀県	佐賀市立図書館東与賀館
熊本県	菊池市泗水図書館
鹿児島県	西之表市立図書館、いちき串木野市立図書館、いちき串木野市立図書館市来分館

表 2 市区町村立図書館（自治体数）

	特別区	政令市	市	町村	合計
2021年度までに導入	17	10	185	62	274
2022年度に導入予定	0	0	12	2	14
2023年度以降に導入を予定					18

表 3 市区町村立図書館（図書館数）

	特別区	政令市	市	町村	合計
2021年度までに導入	133	64	376	69	642
2022年度に導入予定	5	0	22	1	28

表 4 2021年度までに導入した館の指定管理者の性格（図書館数）

		特別区	政令市	市	町村	合計
図書館数		133	64	376	69	642
指定管理者の性格	① 民間企業	126	51	309	36	522
	② NPO	0	2	23	12	37
	③ 公社財団	0	11	27	18	56
	④ その他	7	0	17	3	27

表 5 各年度における導入数（図書館数）

		特別区	政令市	市	町村	合計
	～2005年度	0	4	3	1	8
	2006年度	0	16	26	10	52
	2007年度	24	0	17	7	48
	2008年度	6	4	37	5	52
	2009年度	21	4	20	2	47
	2010年度	21	4	25	10	60
	2011年度	3	1	15	1	20
	2012年度	3	4	21	5	33
	2013年度	16	8	27	6	57
	2014年度	2	7	22	5	36
	2015年度	10	1	33	4	48
	2016年度	4	2	50	2	58
	2017年度	7	5	20	1	33
	2018年度	1	1	19	5	26
	2019年度	4	1	21	1	27
	2020年度	8	0	14	3	25
2021年度	3	2	6	1	12	

導入年数の内訳は、2022年度調査にもとづく。